

在瑞日系国際結婚家庭の社会的背景と教育戦略

—日本語教育機関に通わせる保護者へのアンケート調査に基づいて—

渋谷真樹

(奈良教育大学学校教育講座)

The social background and the education strategy of Japanese intermarried families in Switzerland: Based on the questionnaires of the parents who send their children to the educational institutions for the Japanese language

Maki SHIBUYA

(Department of School Education)

要旨：本稿では、スイスに住む日系国際結婚家庭の社会的背景と教育戦略を明らかにすることを目的とした。そのために、3校の日本語教育機関を通して、56人の日本人母親からアンケート調査に協力を得た。その結果、日瑞関係は対等かつ良好で、スイス社会は多文化に寛容な傾向をもつこと、日本人母親は主体的な選択として望み望まれた渡瑞をしていること、在瑞日系国際結婚家庭は資金・情報・ネットワークなどが相対的に豊かで、学校親和的かつ多文化的な教育資源をもっていることが明らかになった。その上で、日本人母親達は、家族・親族のコミュニケーションや子ども自身のアイデンティティ形成のために日本語教育機関を利用して日本語・日本文化を学ばせると共に、スイス社会への参画を可能にする現地校教育を重視していること、二文化・二言語の習得や、それを越えた多文化・多言語的な生き方を子どもに望んでいることが明らかになった。

キーワード：国際結婚家庭 スイス 教育戦略 Intermarried family, Switzerland, Education strategy

1. はじめに

グローバル化の進展する現在、国境を越えた人々の交流がより盛んになっている。そのひとつの形態として、国際結婚がある。国際結婚はしばしば、家庭の中に異なる文化を顕著なかたちで同居させたり、家庭での文化と学校や地域・社会での文化とのあいだに明確な不連続性をもたらしたりする。生活する地域が多文化的であればなおさら、そこで育つ子ども達は、複層的な文化折衝をもつことになる。

そこで、多文化環境を生きる家族の教育戦略が注目を集めている。日本人と欧米系の国際結婚家庭の教育に関する研究としては、新田（1992）が先駆けである。中村（1999）は、日本のインターナショナルスクールに子どもを通わせる日系国際結婚家庭が、選択的に公教育を離脱しつつ、私的な関係を充実・安定させ、複数の公的尺度を獲得していることを明らかにしている。

北米においては、日系人が創設した日本語学校（中島・鈴木編、1996）やインターナショナルスクール（大山・大山・津田、2006）、補習授業校（佐藤、2001；佐藤・片岡、2008）での継承語教育が紹介・研

究されている。また、エスニック文化の継承に着目した研究として、嘉納（2003）や知念・タッカー（2006）がある。

ヨーロッパにおいては、Okita（2002）が、イギリス在住の日本人母親の教育熱心さや、子どもの成長に伴う日本語教育の継続の困難さを明らかにしている。また、渋谷（2007）は、スイスの日本語学校が、国際結婚家庭の実態に沿った柔軟な教育を展開しつつ、公的な承認を得、子ども達のアイデンティティ形成を支援していることを明らかにしている。

これらの先行研究は、日本人と欧米系の国際結婚家庭の熱心な日本語・日本文化教育の実践、および、その困難を示している。しかし、こうした家庭を社会の中に位置付けて、その教育戦略の内実と背景を明らかにした研究は少ない。そこで、本研究では、スイスにおいて国際結婚している日系国際結婚家庭を対象に、在住地域の多文化性や家庭の社会的位置を明らかにした上で、母語・母文化教育、現地での教育、将来展望に関する母親の教育戦略を明らかにしていく。

2. 調査の方法と対象

2. 1. 調査の方法と分析の枠組み

筆者は、2005年から、スイスの複数の地域において、母親や教師、子どもへのインタビューや学校訪問、学校資料・政策文書の分析などを行っている。本稿では、スイスの日本語教育機関に子どもを通わせる日本人保護者へのアンケート調査結果を中心的なデータとする。

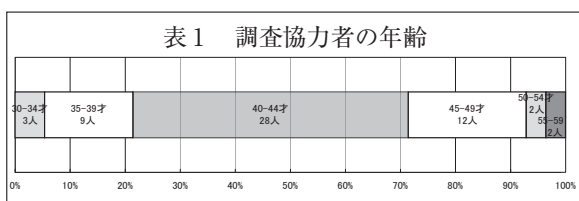
調査は、2009年3月に、スイスの日本語教育機関3校¹を通して行った。国際結婚家庭の日本語や日本文化、スイス社会での教育などに関する考えや実践についての概要を探索的に把握するために、調査項目は主として自由記述式とした。

在瑞日系国際結婚家庭の特徴を分析するにあたって、本稿では、多文化環境で子育てをする家庭の教育戦略を分析した志水・清水（2001）の枠組みを参照する。すなわち、歴史・社会的背景、渡瑞のきっかけ、生活の組織化、「家族の物語」の生成の順で家庭の背景をおさえた上で、教育戦略の選択を分析する。教育戦略は、「各社会集団の再生産戦略の一環をなすもので、意図的のみならず無意図的な態度や行動をも含むこむ幅広い概念」（志水・清水, 2001, pp.196-197）と定義し、「家庭での言語使用・文化伝達」、「学校観・学校とのかかわり」、「子どもの進路に対する希望とそれへの対応」の三側面から把握していく。

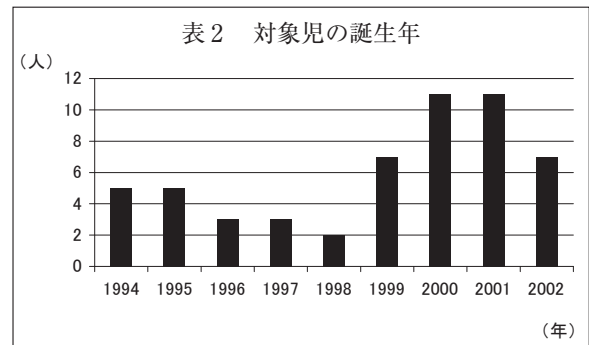
2. 2. 調査の対象

本稿では、本アンケート調査の協力者のうち、国際結婚家庭56件²を分析の対象とする。

調査協力者は全員女性である。このことは、海外、とりわけ欧米諸国で国際結婚をしている日本人は圧倒的に女性が多い全体傾向に合致している。年齢は30代前半から50代後半までで、40歳から44歳までが28人（50%）である（表1）。



対象児³の誕生年は、1992年から2002年までで、調査時の年齢は6歳から16歳である。うち、2000年生まれと2001年生まれが各11人ずつで、小学校低学年が多くなっている（表2）。



配偶者の職業については、本調査では質問していないが、一部対象者が重複する聞き取り調査によれば、ホワイトカラーが多いことがわかっている。

家族で日本に3ヶ月以上滞在した経験がある者は、16人（29%）である。日本生まれの子どもは8人のみ（14%）で、スイス生まれが多い。また、家族で日本に3ヶ月以上滞在する予定のある母親は、2人（4%）しかいない。ここから、対象家庭の主たる居住地は、過去、現在、将来にわたってスイスであることが多いことがわかる。

3. 在瑞日系国際結婚家庭の社会的背景

3. 1. 歴史・社会的背景

3. 1. 1. 対等で良好な日瑞関係

森田（2004）は、日本においてスイスは、平和や自然、経済的な豊かさといった肯定的なイメージで受け入れられてきたと述べている。

一方、「お子さんは、学校で先生や友達に日本のことを話す機会がありますか?」という四件法の質問に対して、「よくある」と答えた者は12人、「たまにある」と答えた者が32人で、あわせると43人（77%）になる。そして、「お子さんが日本につながっていることを、先生や友達はどう思っていると感じますか?」という質問に対しては、43人（77%）が肯定的だと回答している。たとえば、以下のような回答があった。

日本が先進国であること、また、漢字、ヨーロッパの言葉と全く違う言葉を使う国^{ママ}ということで、日本と言う国に一目おいている。

ポケモン、ニンテンドー、Wii。テクノロジーのすんだ国だとみなさんに思われているから。

先生が日本での夏休みの事をみんなの前で発表させたり、母を呼んで日本語で読み聞かせをするようにたのまれたこともあります。

このように、スイスにおいて日本は、独自の伝統文化をもちつつ、質の高い工業製品や人気の大衆文化を

生み出す先進国とみなされている、と感じている母親が多い。

逆に、否定的にみなされているという回答はなかったが、次のような両義的な回答があった。

肯定的に思う人が大人では多いと思うが、子供は他の子と違う外見というだけで否定的にみる場合もある。

夏、先生におにぎりを食べた時、とおくに行くように言われた。

このように、子どもや一部の教師の中には、差別につながる見方や行動をする者もいるようである。

さらに、「おさんは、日本につながっていることで嫌な思いをしたことがありますか？」という質問に対しては、「ない」という回答が35人（63%）で、「ある」の16人（29%）より多かった。「ある」という回答例は、以下である。

日本人は犬（隣国と^{ママ}感ちがいているようですが）やくじらを食べる野蛮人！ 小学生のレベルではおよそ日本の知識など皆無に等しく、まるでとんちんかんのことを言ってからかわれるようですが、それが（日本のことを正しく理解していない）腹立たしいようです。

友達にアジアの人はだめだと言われて（たぶん）以降自分が日本人の血を引く、または日本語を話せることをかくすようになった。

スイスの子供達はアジア人＝中国人の認識が一般的で、目じりを引っ張り細い目にして「チンチャンヨン」（中国語のまねのつもり）と言ってからかってくることがある。第一子は気にしないが、第二子はなに人であれからかわれることが嫌だと感じるようだ。

また、「ない」と答えた者の中に、次のような回答があった。

一度中国人の生徒が子供の親友に「○○ちゃん（うちの子）は日本人だから遊んじゃダメ」との言葉が^{ママ}かけられたが、親友は「私は○○ちゃんが好きだからそんなこと言わないで」と返したらしい。「どうして日本人だと遊んじゃいけないの？」と聞かれ、戦争の話などをした。

これらから、外見や文化の異なる子ども達は、からかいや排除の対象になりやすいヴァルネラブルな存在であることがわかる。とりわけ、理解不足による文化的誤解や国家の負の歴史、東洋人的な外見が標的になりやすい。それを気に病む子どもがいる一方で、個人

レベルの気質や友人関係、母親の支援などにより、深刻ないじめを回避している場合もある。

3. 1. 2. 多文化化のすすむスイス

スイスは多文化化のすすんだ社会であることは、スイス在住の日系国際結婚家庭の社会的位置づけを考える上で重要である。スイスは、4つの言語を公用語とし、義務教育段階で2つめの公用語を学ぶ。人口の6割強がドイツ語を話し、ドイツ語圏スイスでは、学校教育はいわゆる標準ドイツ語で行われる。しかし、スイスのドイツ語は標準ドイツ語とは相当に異なる上に、国内にも多くの方言がある。

スイスの多様性は、近年さらに高まっており、連邦統計局によれば、2008年には、外国人の割合は全人口約700万人の21.7%を占めている。とりわけ、都市部、および、子どもの外国人割合が高く、チューリヒ州では、子ども全体の4分の1が外国人家庭の出身である（Bildungsdirektion Kanton Zürich, 2008, p.5）。こうした状況を受けて、スイスの各州では、母語母文化教育を推進し、その学習成果を公立学校の成績や進学に反映させるなどしている（渋谷、2010）。

本調査では、夫がスイス人である家庭が51家庭（91%）で多数を占める。ただし、スイス国籍以外にも国籍をもっている者（二重国籍者）や、フランス語圏のスイス出身でドイツ語圏スイスに住んでいる者、親が複数の文化的な背景をもっている者などがいる。

また、「学校には、いわゆるスイス人（白人で先祖代々スイスに住む）以外の子どもが多くいますか？」という四件法の質問に対しては、「たくさんいる」が24人、「まあまあいる」が19人で、あわせると43人（77%）にのぼる。なかには、「クラスの1/3は家庭でドイツ語以外の言語も使用」しているという回答もあった。

そして、子どもの通う学校にさまざまな文化的背景をもつ子ども達が多いことが、自分の子どもの日本語教育に有利に働いている、と複数の協力者が述べている。たとえば、「中国系、イタリア系、スペイン系の友達もそれぞれの補習校に通っているの、（自分の子どもにとって日本語教室は）義務に近い習い事」であるという回答があった。

さらに、現地社会の主要言語とはちがう言語を教授言語とするインターナショナルスクールや外国人学校に子どもを通わせている者、父親の方の母語を学ぶ教育機関にも通わせている者もいるなど、多文化・多言語教育に積極的なようすがみられた。

逆に、日本語教育に反対する者がいた、あるいはいる、と回答したのは9人（16%）である。本調査の対象は、現に日本語教育機関に通わせている家庭であることから予想されることではあるが、日本語教育に反対する者は少ない。それでも、もう一方の親（夫）（4

人) やその家族 (4人)、現地校の教師 (3人、以上、複数回答あり) から反対される場合があることがわかる。

3. 2. 渡瑞のきっかけ

渡瑞時期は、1974年から2006年⁴である。多くは1990年代 (36人、64%) に渡瑞している。

結婚がきっかけで渡瑞した者は、43人 (77%) である。他に、他国で結婚した後、夫の転勤や夫の実家の都合によりスイスに渡った者を含めると、ほとんどは、夫の関係でスイスに住んでいることになる。

恋愛結婚によりスイスで家庭を築いている彼女達は、自発的にスイスに渡り、住み続けている。また、夫がスイスに仕事や親族等の人間関係をもっていることから、スイスには彼女達を受け入れる基盤があり、利用できる資源が比較的多いと考えられる。

3. 3. 生活の組織化

3. 3. 1. 相対的に豊かな構造的資源

構造的資源とは、経済資本を指す (志水・清水、2001)。本アンケート調査では、構造的資源の多寡を直接尋ねる質問はしていない。しかし、調査協力者は、年間約20万円の補習校に子どもを通わせている。また、しばしば、子どもを伴って日本に一時帰国している。頻度としては、1年に1回帰国している者が34人 (63%) であり、それ以上帰国する者も3人いる。もっとも帰国の頻度が少ないケースでも、子どもは16歳までに4回程度、日本を訪れている。

さらに、調査協力者のうち、33人 (59%) が専業主婦であり、有職者には、専門職やパートタイムの日本語教師や翻訳家が多い。

こうしたことから、調査協力者の構造的資源は相対的に恵まれていると推測される。また、有職者も、ほとんどが時間の融通が利きやすい働き方をしていることから、時間という資源も比較的多いと考えられる。

3. 3. 2. 情報やネットワークの存在

前述のように、調査協力者達は、スイス社会に職や人間関係をもつ夫の存在ゆえ、他のニューカマーに比べ、利用できる情報やネットワークが多い。また、子どもの日本語教育機関も、彼女達のネットワークの重要な拠点のひとつになっている。「あなたにとって、日本語学校/教室/補習校はどのような場所ですか?」という問いに対して、31人 (55%) の母親が、「同じ境遇」の母親との交流や情報交換の場だと答えている。

同じ環境に育つ子供を持つお母さん方との情報交換の場。

自分にとっても他の日本人とコミュニケーションをとれる場所。育児、現地校、バイリンガル等について相談できる場所。

ここから、日本語教育機関は、子どもに日本語教育を行うだけでなく、日本語および現地校での教育についての母親の情報交換の場になっていると考えられる。

3. 3. 3. 学校親和的で多文化的な教育資源

調査協力者の学歴は、大学卒が30人 (54%) で、専門学校卒4人、短大卒10人、大学院卒4人を加えると、48人 (86%) がなんらかの高等教育を受けている。この割合は、同世代の日本人女性の平均以上に高い。

また、夫と出会ったきっかけとして、留学や語学研修を挙げた者は35人 (63%) にのぼる。そのほとんどは、英語圏である。夫と出会った直接のきっかけではなくても、結婚前に海外研修や留学の経験がある者は複数いる。

ここから、調査協力者は、海外生活や教育に親和的な夫婦が多く、多文化的な教育的資源を相対的に豊かに保持していると考えられる。

3. 4. 「家族の物語」

調査協力者達は、結婚前から外国の文化を好み、親しんでいた者が多く、ほとんどの場合、自らの意志で国際結婚や海外生活を選んでいる。日本への帰国・永住を予定している者はほとんどいず、将来的にもスイスで生活していくことを想定している者が多い。

一方、多くの場合、彼女達には日本を離れなくてはならなかった切実な理由があったわけではなく、現在に至るまで、日本語教育機関や一時帰国などを通して、日本との関係を保ち続けている。また、子どもが日本につながっていることは、スイスにおいて肯定的に評価されていると考えている者が多い。

家族の構造的資源や教育的資源、教育に費やせる時間・労力は、相対的に豊かである。また、外国の文化や二文化、あるいは、多文化的環境に親和的な夫婦が多い。

こうしたことから、在瑞日系国際結婚家庭は、スイスでの生活を基本にしつつも、日本に関するしつけや教育に積極的に取り組み、子どもに二言語や二文化を与えうる基盤をもっていると考えられる。

4. 在瑞日系国際結婚家庭の教育戦略

4. 1. 日本に関するしつけや教育

4. 1. 1. 家庭での言語使用・文化伝達

では、調査協力者達は、実際に家庭においてどのような言語を使用しているのだろうか。調査の結果、子どもに対して日本語で話しかけている母親は47人

(84%)であり、現地の言葉であるスイスドイツ語で話しかけているのは1人のみであった⁵。それに対して、母親に日本語で話しかけている子どもは33人(59%)であり、日本語とスイスドイツ語(10人)など、3人に1人は母親に対して複数の言語を使用している。きょうだい同士の会話で日本語を使用するのは6人のみで、スイスドイツ語(11人、32%)、あるいは、日本語とスイスドイツ語(13人、38%)で話す者が多かった。

ここから、多くの母親は子どもに日本語で話しかけていることがわかる。子どもも日本語で話す者が過半数だが、現地の言葉などが混じる者も多い。きょうだい同士では、より現地語の使用頻度が高い。

家庭が行っている日本に関する教育として、もうひとつ着目すべきなのは、子どもを伴った日本への一時帰国である。前述のように、1年に1回帰国している者が34人(63%)、それ以上帰国する者が3人いる。一時帰国中は、親戚や友人と会ったり、外出や旅行をしたりしている。また、地域の幼稚園や学校で短期間学ばせる、「体験入学」をさせたことのある母親が17人いる。ここから、調査協力者達の中には、日本の言葉や文化、人間関係を集中的に子どもに体験させる期間を定期的に設けている者が多いことがわかる。

4. 1. 2. 日本に関するしつけや教育の方針と背景

次に、日本に関するしつけや教育に対する方針をみていく。「日本に関するしつけや教育について、決めていることや気を付けていること、取り組んでいることはありますか?」という自由回答式の質問に対して寄せられた回答は、言語に関することと、言語以外の文化に関することとに分類された。

言語に関しては、母親が子どもに日本語で話すように心掛けている、という回答が最も多かった(18件、複数回答あり、以下同様)。以下は、その例である。

私が子供と話すときは、誰がいても(日本語のわからない人)彼らとは日本語で話す

また、別の言語を混ぜずに話すことを心掛けている、という回答があった(4件)。両親が複数の言語を話す場合には、それらを混同することなく、それぞれの親は常に同じ言語(多くは母語)を話すように、という「一人一言語」の考えが浸透していると推測される。

ドイツ語と日本語が混ざった会話(文章は日本語なのに単語だけがドイツ語に置き換わってしまう)をしないように心掛けている。

さらに、補習校や日本語学校、日本語教室という教育機関で学ばせる、という回答があった(8件)。そ

の中には、日本語教育機関の補完を家庭とする、という意見から、日本語教育機関に通わせることが数少ない日本関連の教育であるという意見まであった。

日本人学校の宿題は必ずする

私ที่บ้านに不在の時間が長いため、(中略)日本語補習校が最低限の日本との接点

言語以外の文化に関する回答は、16件あった。その内容は、目上の人への尊敬や礼儀・言葉使いに関するもの(5件)や、挨拶(2件)、食事作法(2件)などであった。

日本に関するしつけや教育については、40人(71%)が両親の意見が一致していると回答している。ただし、その中には、「夫は日本語補習校に通わせる事を頭では理解し同意しても、子供達が幼い頃は特に休日を費やしてまでやらせるべきか?との思いが強かった」という意見もある。

両親の意見が一致しないという回答には、次のようなものがあった。

夫は、現地校と音楽教育に支障をきたすなら、日本語学校通いをやめた方がいいと思っている。また、授業料の高さにも不満。

夫は本当は日本語は会話ができれば充分で読み書きまで必要とは思っていない。日本語学校入学も私がおしきりました。

さらに、強い賛成や反対はないが、日本や日本語教育について夫は無関心だという意見が2件あった。

ここから、子どもに日本的なことを伝えることには約7割の夫婦が合意しているものの、限られた時間や労力、経済状況の中で、どれほどのエネルギーを注ぐかについては、夫婦間で折衝があることがわかる。

子どもに日本語を学ばせる理由を問うた質問への自由回答は、子ども自身のアイデンティティ形成のため(24件)、母子間のコミュニケーションや理解のため(18件)、日本の親族とのコミュニケーションのため(16件)という3領域に集中した(自由記述を筆者が分類、複数項目へのカウントあり)。

子ども自身のアイデンティティ形成を理由とした回答は、「子どもが(半分)日本人なので」、「日本人としてのアイデンティティ」を身につけさせるために日本語を学ばせている、というものである。そこには、日本人の「血」や「ルーツ」という言葉が散見された。

半分、日本人の血が混ざっているので、日本語を勉強して、話せたり、書いたりできるようになることは重要。

自分（子供）のルーツでもある日本の文化を知ってほしい。

母子間のコミュニケーションや理解を理由とする回答では、日本語を母語とする母親と子どもとの関係が重要視されていた。主な回答例は、以下である。

私（母）と私の母国語で意志の疎通が出来るように。

私が危険を感じてとっさに言うのは日本語です。私の心を声をきちんと伝えたいから。

日本の親戚とのコミュニケーションを理由とした回答例は、以下のとおりである。

日本に住む祖父母、親せきと話しができるようになる為

他に、多言語・多文化をもつことはメリットであるため（6件）、子どもの将来のため（6件）、日本に帰国した時のため（3件）という回答があった。

以上から、調査協力が子どもに日本語を学ばせようとする主な要素としては、民族的アイデンティティの資源としての側面と、コミュニケーションの道具としての側面とがあることがわかる。ただし、母親や日本の親族とコミュニケーションを取るための日本語という場合にも、単なる情報の伝達ではなく、心情的な共感や日本人コミュニティが意識されている場合が多い。ここから、国際結婚をしてスイスで子育てをしている日本人母親にとって日本語は、多分に情緒的な意味合いを含んでいることがわかる。

4. 1. 3. 日本語教育機関の利用

調査協力が子どもを日本語教育機関に通わせる理由としては、日本語の習得（26件）の他、子どものアイデンティティ形成に関すること（25件）や、日本の文化（特に学校文化）習得（17件）、家庭で母親が日本語を教えることの限界（7件）が挙げられた（自由記述を筆者が分類、複数項目へのカウントあり）。

日本語教育機関が子どものアイデンティティ形成を助けることを期待する回答例としては、以下がある。

「自分は日本人でもある」ことを認識してほしいから。

もうひとつの祖国、もう半分の自分を知ることで、自分を見失わないようにしてほしいから。

特に、日本人の母親と非日本人の父親のあいだに生れてスイスで育っているという「同じ境隅の子ども」と交友できることを挙げた回答が18件ある。

同じ立場の子供達と一緒に学べるため。

同じ立場（ハーフ）のお友達との交流の場を持つこと。

日本の文化との接触を、日本語教育機関に通わせる理由として挙げた回答は、たとえば以下である。

日本の学校の雰囲気も味わってもらいたいから

日本の教科書を用いた授業、先生・生徒が日本語という環境を体感して欲しいから。運動会・バザーで日本らしさのある行事を経験させることができるから。

さらに、家庭で母親が教えることの限界としては、以下のような回答があった。

親からだとも真剣に学ばない、けんかになる

家庭で教えるのが難しい『読み書き』を身に付けさせる為。

実際に、日本語教育機関に通わせてよかったこととしては、日本語力の向上（28件）と同程度に、背景の似た友人をもてたこと（25件）が挙げられている。また、日本語を話せることに自信をもつようになったこともメリットとして挙げられている（5件）（自由記述を筆者が分類、複数項目へのカウントあり）。

同じような環境にある子供に会うことで、日本を身近に感じられること。また現地校の子供とは違った友達関係がうまれたこと。

同じような境遇の友人がいて、日本語を勉強するのは自分一人ではないと理解してくれたこと。日本語を勉強してそれが実際に帰った日本で役に立ったことに自信を持ってくれたこと。

一方で、日本語教育機関に通わせる困難もある。子供が日本語教育機関に通うことを嫌がる可能性があるという回答は、37件（66%）であった。嫌がるのは、宿題をする時や、学校や地域のイベント、友人の誕生日会など、他の予定と重なった時、疲れている時、休みなのに勉強しなくてはいけない時などである。特に、宿題の多さについては、多くの悲鳴があがっていた。

宿題が大変です。母親の努力なしでは続きません。

宿題、つまりは現地校との両立、これに尽きる。

対応としては、子どもが嫌がっても行かせる母親が

多い。

「他の子だって同じ様に頑張っている」と説明する、褒美でつる、「やりなさい」と怒る、「やらないと××よ」と脅す、等等、場合に応じてあの手、この手…。

このように、多くの子どもにとって日本語教育機関は、「友達と一緒に楽しく勉強する所」である一方で、「勉強したくない、宿題が多いと不満をいう所」でもあるという、「宿題は大変だけど、行きたい所」、「めんどろだけど友人に会えてたのしい」両義的な場所になっている。

4. 2. 現地校に対する考え方・関わり方

前節では、調査協力者達の日本語や日本文化への積極的な取り組みをみてきた。とはいえ、現在住んでいるスイス（1名はドイツ在住）での教育が無視されているわけではない。「スイスの学校と補習校/日本語学校/日本語教室とでは、どちらを優先させていますか？」という五択式の問いに対して、「スイスの学校が優先」と答えた母親は39人（70%）で、「ややスイスの学校が優先」と答えた13人を加えると9割を超える。

今回の調査協力者の中で、今後、家族で日本に3ヶ月以上生活する予定があるという母親は2人しかいない。スイスで暮らす国際結婚家庭にとって、本拠地はあくまでもスイスであり、子どもの教育の中心はスイスの現地校にある。現在、および、多くの家庭にとっては将来の居住地でもあるスイスの教育達成が十分であってこそ、日本に関するしつけや教育が可能になる。

現地の学校においては、入学当初、学校で使う言語の力を同級生と比べると、自分の子どもは「遅れていた」という母親が11人で、「やや遅れていた」という20人と合わせると半数を越える。そうした子ども達は、就学するまでは、家庭での母親との日本語での会話を中心に育ってきたと推測される。

また、ドイツ語圏スイスに住みながら、父親がフランス語圏の出身である家庭では、父子はフランス語を話しており、「(ドイツ語の) 日常会話に問題はないが、家庭でドイツ語を使っていないので、現在でも学力としてドイツ語は遅れている」という場合もある。

このような家庭に対して、州からの支援があったという指摘がある。

大変遅れていたのでY州の言語治療のカウンセリングを4年間しました。(無料)

また、次のようなケースもある。

夫が日本語を話すので、家の会話は日本語なので、子

供のドイツ語がかなり遅れていたが、日本語がうまくなるとドイツ語もうまくなる…と、又、母国語がしっかり身につけていることは大切な事だと先生が考えている。

ドイツ語圏スイスでは、ドイツ語を第一言語としない子ども達に対するドイツ語教育の整備がすすめられるとともに、そうした子ども達の母語教育が公的に支援されている（渋谷、2010）。本調査で挙げられた州のカウンセリングや教師の考え方は、そうした教育の一環であろう。

4. 3. 子どもの進路に対する希望

「お子さんにどのように育ってほしいですか？」という自由回答式の質問には、まず、「本人固有のアイデンティティを模索し、築いていって欲しい。」「明るく、元気でやさしい子供。何ごとにも一生懸命取り組み、知識欲のある子供。」というような、文化や国家とは無関係の希望があった（21人）（自由記述を筆者が分類、複数項目へのカウントあり）。

一方で、なんらかのかたちで文化や国家に言及した回答も多い。まず、日本人であることへの誇りをもってほしいという意見が5件あった。

日本の国、日本人の気質の良さを知り、日本の血が混ざっていることを誇りにして生きてほしい。

この先ずっと日本の心を忘れないで欲しい。日本語を孫の代まで伝えて欲しい。

次に、日本・スイス両方の文化を理解し、取り入れて、より広い視点に立った豊かな人生を送ってほしいという意見があった（11件）。

2つの言葉・文化を受け継いで、それぞれの良さを理解・実感できる子。

「ハーフ」「ダブル」に生れてきた運命は、変えることはできない。無責任の中傷に悩むことも多々あるだろうが、そんなネガティブの経験もポジティブにいかしていってくれたらよいのだが。「ハーフ」、「ダブル」だから「ハーフ」真ん中からも「ダブル」両側からもさまざまな角度から物が見られるはず。広い視野で世界をみつめ豊かに人生をおくってくれたらと思う。

また、日本・スイス両方の文化を踏まえつつ、それを越えていってほしいという意見があった（7件）。

2つの文化の良い、悪い面をうまく理解し自分のものにしてグローバルな子供（大人）に！

さらに、日本とスイスに限らない、また、国籍にとらわれないコスモポリタンになってほしいという意見があった（9件）。

スイス、ドイツ、日本にとらわれず「自分」を確立してほしい。そのためには、「何人」という事よりも、文化や言葉を学び、自分の糧にしてほしい。

〇〇人とか、こだわりなく、あらゆる文化を受け入れ、人を尊重する人になってほしい。

このように、子どもの進路に対する希望は多様である。文化や国家にこだわらない進路を希望している親がいる一方で、二文化二言語を習得することや、それを踏まえつつ越えていくことを希望する親、多言語・多文化教育を目指す親もいた。

5. おわりに

本稿では、スイスの日系国際結婚家庭の置かれた社会的状況や教育戦略を明らかにしてきた。

歴史・社会的背景としては、日本とスイスとは、およそ対等で良好な関係を楽しんでいた。スイス社会にはさまざまなエスニック・マイノリティが暮らし、多文化に寛容な傾向があった。一部の子どもや大人の理解不足や偏見に苦しむ子どももいるが、大半は差別的な待遇を受けることはなく、むしろ、日本文化が尊重されていると感じていた。

また、調査協力者の多くは、恋愛結婚という主体的な選択の結果、望み望まれてスイスに渡り、生活していた。そのことも影響して、構造的資源や情報、ネットワークは、他のエスニック・マイノリティに比して、豊かな傾向があった。

さらに、調査協力者達は、学校親和的で多文化的な教育資源をもちあわせていた。多くの夫婦が留学や語学研修の経験をもち、外国語学習や外国生活に価値を置いていた。

そのような社会的背景の上で、調査協力者達は、家族のコミュニケーションや子ども自身のアイデンティティ形成のために、日本語や日本文化を重要視していた。そして、家庭で日本語を話し、頻繁に日本に一時帰国し、かつ、日本語教育機関に通わせることで、子どもに日本語や日本文化を伝えようとしていた。日本語学習の継続には困難もあるが、夫婦ともに日本語の価値を評価していることが多かった。日本語や日本文化の学習は、日本とスイスの両方にルーツをもつ子ども達が自分の状況を理解し、受容するためにも重要だと考えられていた。

同時に、現在、および、多くの家族にとっては今後も居住していくはずのスイス社会での生活のために

は、現地語の習得や現地校での学業達成が欠かせない。多くの母親は、日本語よりも現地校での学習を優先していた。現地校に就学した時点では、子どもの現地語に遅れを感じた母親もいたが、教師や地域の支援システムを用いるなどしてフォローしていた。

子どもの進路希望としては、文化や国家にとらわれない親、二文化・二言語の習得を望む親、そこからの超越を望む親がみられた。それぞれの家庭にとって、日本語や日本文化がどのような意味をもっているのか、どのような実践がなされているのかの詳細は、今後、集中的な聞き取り調査から明らかにしていきたい。

引用文献

- 大山智子・大山全代・津田和男（2006）「国連国際学校における継承日本語教育の取り組み」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』第2号
嘉納もも（2003）「多文化家庭におけるエスニック文化の継承」『多言語多文化研究』第9巻第1号 pp.87-106
佐藤郡衛（2001）『国際理解教育』明石書店
佐藤郡衛・片岡裕子編著（2008）『アメリカで育つ日本の子どもたち：バイリンガルの光と影』明石書店
渋谷真樹（2007）「海外で日本語を学ぶ日本の子どもたちのアイデンティティ：ある日本語学校の取り組みから」『こころと文化』第6巻第1号 多文化間精神医学会 pp.26-34
渋谷真樹（2010）「ドイツ語圏スイスにおける移民教育：母語母文化教育を中心に」『奈良教育大学紀要』第59巻第1号 pp.21-29
志水宏吉・清水陸美編著（2001）『ニューカマーと教育：学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店
知念聖美・リチャード・G・タッカー（2006）「米国における継承日本語習得：エスニックアイデンティティと補習授業校との関係」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』第2号
中島和子・鈴木美知子編(1996)『継承語としての日本語教育』カナダ日本語教育振興会
中村浩子（1999）「公教育離脱の選択に見る二つの私事化：インターナショナル・スクール選択家庭の事例から」『教育社会学研究』pp.5-23
新田文輝（1992）『国際結婚とこどもたち』明石書店
森田安一編（2004）『スイスと日本：日本におけるスイス受容の諸相』刀水書房
Bildungsdirektion Kanton Zürich 2008 Umsetzung Volksschulgesetz: Qualität in multikulturellen Schulen (QUIMS)
Toshie Okita, 2002, Invisible Work: Bilingualism,

language choice and childrearing in intermarried families, John Benjamins Publishing Company

注

- 1 3つの日本語教育機関は、1975年に日本人クラブ委員会が創設した日本語学校を前身とする日本人学校日本語補習校A校、1985年に駐在員家庭と国際結婚家庭がともに創設した日本語学校B校、1995年に永住家庭が創設した日本語教室C校である。いずれも、現在在籍している家庭のほとんどは国際結婚家庭である。
- 2 調査用紙は、各校の教師または保護者に配布してもらい、後日協力者が回答した後、調査者に郵送してもらった。A校では、99世帯中44件の回答を得たうち、日本人同士の夫婦6件を除く38件を有効回答とした。B校では7件（日本人夫婦2件を除く、在籍者54名）、C校では11件（在籍者33名）の有効回答を得た。本稿では、これらをあわせた56件を分析の対象とする。この数は、各教育機関の特徴を描き出すには不十分である。しかし、スイスの日本語教育機関を利用する保護者の教育の意識や実践の概要を知るためには有効と考えた。データの量的な不足は、すでに終了している集中的な聞き取り調査の質的分析によって、今後補っていく。
- 3 本稿では、第一子を対象とした。ただし、調査当時に第一子が日本語教育機関に在籍中でない場合は、日本語教育機関に在籍中の子どものうち最年長児とした。
- 4 もっとも遅い2006年に渡瑞した者は、それ以前に3年間スイスに住んだ経験がある。初めて渡瑞した者でもっとも最近は2005年である。また、スイス以外での在外歴のある者が複数いる。
- 5 他は、複数の言語を使用、あるいは、無回答。

謝辞 調査にご協力いただいた方々に、心より感謝いたします。本調査は、科学研究費補助金基盤研究C(20530775)によるものです。